

農政の動き 2015年6月12日～6月16日

◇キウイかいよう病が千葉県で初めて確認◇

千葉県農林総合研究センターは県内の1園地で「キウイフルーツかいよう病」が発生したと発表した。病原性の強い「Psa3系統」と検査で確認された。かいよう病が発生するのは県内で初めて。発生園地では枝の切除などの防除対策を行い、未発生園地への侵入を警戒している。(2015年6月12日)

◇65歳以上の高齢人口 過去最高の3300万人◇

政府は「2015年版高齢社会白書」を閣議決定した。65歳以上の高齢人口は過去最高の3300万人で、高齢化率は先進諸国の中で最も高い26%となった(14年10月1日現在)。県別に見ると秋田県が32.6%で最も高く、19%の沖縄県が最も低い。今後も上昇が続き、60年には39.9%に達すると報告した。(12日)

◇農水省が7事業で行政事業レビュー◇

農林水産省は、事業の効果や効率性を点検する「行政事業レビュー(公開プロセス)」を7事業で実施した。新たに作業受託を始めるコントラクターなどの飼料生産受託組織に当初3年間、1頭当たり2万8千円(2・3年目は半額)を支援する「飼料増産総合対策事業のうち国産粗飼料増産対策事業」と、農作物に重大な損害を与える指定有害動植物の発生予察事業の経費を都道府県に交付する「植物防疫事業交付金」は「事業内容の一部改善」と整理された。レビューは、外部の有識者が必要性、有効性、効率性の観点から評価し、一部改善、抜本改善、廃止などに整理する。評価結果は14年度の予算執行や15年度予算概算要求に反映される。(12日)

◇CO2排出量 20年をピークに削減必要◇

国際エネルギー機関(IEA)は、地球温暖化による深刻な被害を避けるため、2020年をピークに世界の二酸化炭素(CO2)排出量を減少に転じさせる必要があると指摘した報告書を発表した。年末にパリで予定されている気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)を成功させるためには、こうした目標を合意に盛り込まなければならないとしている。IEAによると、米国や欧州連合(EU)が5月半ばまでに国連に提出した温室効果ガスの削減目標に沿って対策を進めた場合、30年までに再生可能エネルギーによる電力供給が最も多くなる。(15日)

◇農水省が特定家畜伝染病防疫指針の改正案了承◇

農林水産省の食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会は、鳥インフルエンザ、口蹄疫、牛疫、牛肺疫に関する特定家畜伝染病防疫指針の改正案を了承した。口蹄疫では、発生農場での迅速な殺処分と死体処理、消毒が「何よりも重要」と基本方針に明記した。都道府県は、外国人技能研修生や留学生などを受け入れる農場への指導や実践的な防疫演習などに取り組むとした。患畜や疑似患畜が確認された農場の住所を10km以内の農場に知らせる規定も設けた。(16日)

◇RCEP 宮沢経産相「7月の枠組み合意困難」◇

宮沢洋一経済産業相は、アジアの主要国が加わる東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉について、7月にマレーシアで予定される閣僚会合でのモダリティ(保護削減基準)合意は困難との認識を

示した。閣議后会見で「その段階では難しい」と述べた。京都市で8～13日まで事務レベル会合を開いたが、枠組みづくりで合意できなかった。(16日)